

第49期 事業報告書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日



搭乗口検査場リニューアル（11月完成）

事業報告

（ 自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日 ）

1. 営業の概況

当期におけるわが国経済は、緩やかな景気回復傾向にありましたが、夏以降の急激な円高と株価の下落により、輸出関連産業等、厳しい状況となりました。そして、3月11日におきた東日本大震災は、被災地域のみならず、日本経済の生産と消費活動の両面に有形無形のダメージをもたらし、完全復興迄には長期化が予想されるほどの、戦後最大と言われる危機的な状況となりました。

宮崎県内におきましては、4月の口蹄疫、1月の鳥インフルエンザと新燃岳噴火による影響が広範囲に渡り、観光産業に大きな影響が出ております。また、3月の東日本大震災は、今後県内の経済にも影響を及ぼすものと思われまます。

航空業界では、10月に羽田空港4本目の滑走路がオープンした事による増便や、アジアマーケットの拡充等があったものの厳しい景気の状態を反映し、全体では、国内線の乗降客数は前年比97.6%、国際線の乗降客数は前年比90.2%となりました。

宮崎空港におきましては、国内線は口蹄疫の問題によるイベントの中止や団体旅行のキャンセルが相次ぎましたが、秋以降はわずかに持ち直し、新燃岳噴火前（～1/25）迄は98.0%、噴火から震災前（1/26～3/10）迄が78.1%、震災以降（3/11～3/31）が72.4%と急激に減少し、年間では乗降客数2,488,917人、前年比93.8%（163,572人減）と、昨年に引き続き大幅な落ち込みとなりました。一方、国際線では、韓国定期便が12月迄は113.6%と順調に推移しておりましたが、新燃岳噴火と東日本大震災の大きな影響を受け、年間乗降客数は32,409人、前年比93.4%となりました。また、台湾定期便も12月迄は239.7%と大幅に増加しておりましたが、1月以降、急激に減少し、年間乗降客数は23,750人、前年比177.9%、定期便年間合計では乗降客数56,159人、前年比116.8%（8,116人増）、チャーター便迄含めた国際線全体の乗降客数は64,809人、前年比130.3%（15,069人増）と増加しました。その結果、国内線・国際線の乗降客数の合計は、2,553,726人、前年比94.5%（148,503人減）となりました。

当社におきましては、利用促進の一環として、地域に親しまれる空港づくりを目指し、屋上デッキの公園化や館内のイルミネーション装飾等を行い、地域の憩いの場とすることが出来ました。今年で12回目となったブーゲンビリア500本プレゼントも、多くのお客様で賑わい、テレビの特別番組としても放送されました。

また、空港の安心安全対策の一環として、搭乗検査場をリニューアルし、舐肥杉を使用した癒しのゲートにすると共に、検査員の制服変更や接客サービスの向上に努めて戴き、大変好評を戴いております。これらハード面の改善と共に、ソフト面の強化として社員研修等を実施し、接客サービスの向上を図って参りましたところ、3月にインフォメーションが宮崎県より22年度「おもてなし大賞」を受賞し、社員一同大きな励みとなっております。

危機管理室では、口蹄疫や鳥インフルエンザ等の防疫体制を万全にする為、国内線・国際線共に、全ての出入口に全国に先駆け、当社オリジナルの4ヶ国語入り防疫マットを設置致しました。また、夜間訓練や消火訓練等を関係機関と協力しながら実施致しました。尚、東日本大震災をうけ施設設備の再点検を行い、非常用備品の確保や電気室の見直し等、より安心・安全な施設の管理・運営に努めております。

売店部門では、乗降客数の減少が続き、お土産の慣習も変わる中で、リニューアルを見据え、商品配置や売場構成等、時代のニーズに合わせた見直しを、店長会議を中心に、試行錯誤しながら増収を目指し取り組んでおります。また、口蹄疫復興イベントとして、7月にいち早く「がんばろう！宮崎フェア」を開催した他、1月には経済連と連携した「みやぎきグルメフェア」等初めてのイベントを実施し、増収対策に努めて参りましたが、度重なる災害による乗降客数の減少と昨年大ヒットとなった生キャラメル（昨年売上約2億3,600万円）の減少（約2億円減）により、売店部門全体の収入は前年比84.7%と苦戦致しました。

食堂部門では、外部の専門家やコンサルタントの力もお借りし、お客様に喜んでいただける新メニュー開発を行い、市内外からの誘客に努めると共に、調理工程や在庫管理の効率化、原価管理、衛生管理等の現状分析を行い、損益改善に向けて取り組みました。また、20年に亘りテナントとして宮崎空港を盛り上げていただいた郷土料理の店が11月30日をもって退店されましたので、12月21日より直営店として居酒屋風郷土料理「おもてなし 夢かぐら」をオープン致しました。大変厳しい状況の中ですが、こだわりの宮崎の味を追求し、皆様にご愛顧頂けるようスタッフ一同努めております。食堂部門全体の収入は前年比102.0%となり、夢かぐらを除きましても、前年比97.0%と乗降客数が減少する中で善戦致しました。尚、2月1日から飲食店舗を含めた全館禁煙化を実施致しております。

貸室収入では、航空会社に対する施設使用料の減額や、テナントの退店に伴う賃料の減少等があり前年比98.8%となり、営業収入合計では4,005,393千円、前年比90.5%となりました。一方、支出の面では、積極的に人件費や清掃費等の削減に努めましたが、異常気象による水道光熱費等の施設維持管理費の増加もあり、営業経費合計では3,747,588千円、91.6%となりました。その結果、営業外損失を

含めた当期経常利益は198,061千円となりましたが、当期においては、過年度損益修正益（未払費用等の戻し入れ益）等の特別利益を562,606千円計上するとともに、特別損失では将来リスクを保守的に処理し、投資有価証券評価損、役員退職慰勞引当金繰入等を428,224千円計上致しましたので、税引後の当期純利益は232,943千円となりました。このような厳しい状況の中で利益を確保出来たのも、これもひとえに株主の皆様方のご支援の賜と、深く感謝申し上げます。尚、当期より投資有価証券の時価評価を実施し、上場株式の含み益826,475千円を、その他有価証券評価差額金として純資産の部に計上致しております。

平成23年度の日本経済は、東日本大震災によって、先行きの不透明感が大きく増している状況にあり、個人消費についても、自粛の風潮が長期化することでの景気低迷が懸念されています。さらに、原子力発電所の事故は依然として収束の目処がたっておらず、今後の展開次第では、国民生活・経済への悪影響が更に深刻なものになる恐れがあります。

当社を取り巻く環境は、震災の影響が長期化する中で、新燃岳噴火による風評被害が現在も残っており、観光産業、特に国際線に大きな影響を及ぼしております。この事態を打開すべく官民一体となって復興に取り組んでいかねばと強く思っております。この様な厳しい経営環境の中、飲食店舗の見直しや営業力の強化にコンサルタントの協力を得ながら取り組み、これまで以上にスピード感を持って経営合理化を進めて参ります。また、航空旅客の利用促進となるよう、魅力ある空港づくりにも積極的に努めて参りたいと思っております。尚、4月16日から、1階航空カウンター西側にて、地域の特産品の掘り起こしによる宮崎応援企画として「宮崎空港チャレンジショップ」をオープン致しました。また、6月にはスカイネットアジア航空の本社機能が、ビル内へ移転される事から、当社におきましても、事務所の統合を行い、更なるコストの削減に努めていきたいと考えております。

平成24年11月には、創立50周年を迎えます。私共と致しましては、「おもてなし日本一」を目指すと共に、今後も地域に密着した「日本一美しい空港づくり」に努めて参りますので、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、重ねてお願い申し上げます。

以 上

国内の航空会社別乗降客数（平成22年4月～平成23年3月）

航空会社名	国内線（対前年比）	国際線（対前年比）
全日空グループ	38,246,715人（100.8%）	4,812,907人（116.6%）
日本航空グループ	33,342,308人（89.5%）	8,581,144人（80.1%）
スカイマークエアラインズ	4,455,518人（139.0%）	—
北海道国際航空	2,083,624人（109.8%）	—
スカイネットアジア航空	1,047,727人（106.5%）	—
スターフライヤー	958,144人（101.0%）	—
アイベックス	404,509人（129.3%）	—
オリエンタルエアブリッジ	173,647人（101.0%）	—
合計	80,712,192人（97.6%）	13,394,051人（90.2%）

九州各空港の乗降客数（平成22年4月～平成23年3月）

空港名	国内線（対前年比）	国際線（対前年比）	合計（対前年比）
宮崎	2,488,917人（93.8%）	64,809人（130.3%）	2,553,726人（94.5%）
福岡	13,527,260人（97.1%）	2,490,776人（116.4%）	16,018,036人（99.7%）
那覇	13,818,685人（100.4%）	407,224人（134.4%）	14,225,909人（101.2%）
鹿児島	4,752,379人（96.5%）	72,932人（99.6%）	4,825,311人（96.5%）
熊本	2,766,274人（99.1%）	36,608人（110.1%）	2,802,882人（99.2%）
長崎	2,297,021人（100.4%）	33,091人（85.6%）	2,330,112人（100.2%）
大分	1,454,289人（95.6%）	28,682人（110.9%）	1,482,971人（95.8%）
北九州	1,125,128人（99.3%）	60,265人（140.4%）	1,185,393人（100.8%）
佐賀	332,954人（104.7%）	6,470人（512.3%）	339,424人（106.4%）
合計	42,562,907人（98.3%）	3,200,857人（118.3%）	45,763,764人（99.4%）

【宮崎空港状況】

航空会社別状況（平成22年4月～平成23年3月）

	A N A	J A L	S N A	合 計
乗降客数 (対前年比)	1,253(千人) (96.1%)	882(千人) (90.8%)	353(千人) (95.1%)	2,488(千人) (93.8%)
座席数 (対前年比)	2,013(千席) (94.0%)	1,492(千席) (92.6%)	505(千席) (93.8%)	4,011(千席) (93.1%)
利用率 (前年実績)	62.2% (60.9%)	59.1% (60.3%)	69.9% (69.0%)	62.0% (61.6%)

※ 上記数値には、国際線の乗降客数は含まれておりません。

国際線の状況（平成22年4月～平成23年3月）

	便 数	乗降客数	対前年比	日本人割合	外国人割合	利 用 率
国際線総数	585便	64,809人	130.3%	35.1%	64.9%	67.7%
韓国定期便	306便	32,409人	93.4%	41.0%	59.0%	62.5%
台湾定期便	208便	23,750人	177.9%	35.3%	64.7%	70.9%
定期便計	514便	56,159人	116.8%	38.6%	61.4%	65.8%
チャーター便	71便	8,650人	509.7%	12.1%	87.9%	83.2%

※ 便数及び乗降客数は片道ベース(往路1便・復路1便)として計算いたしております。

国際線チャーター便の内訳（平成22年4月～平成23年3月）

	便 数	乗降客数	対前年比	便数増減
台 湾	14便	1,208人	—	14便
韓 国	48便	6,280人	—	48便
中 国	4便	440人	67.5%	△ 2便
そ の 他	5便	722人	69.0%	0便
合 計	71便	8,650人	509.7%	60便

2. 会社の概況（平成23年3月31日現在）

(1) 会社の目的

- ① 貸室および施設、設備貸与業
- ② 土産品、酒類、煙草、郵便切手、収入印紙、薬品および雑貨品の販売
および斡旋業
- ③ 食堂、喫茶店および娯楽施設の経営
- ④ 損害保険代理業
- ⑤ 旅行業法に基づく斡旋業
- ⑥ 広告宣伝業
- ⑦ 催物の企画並びに販売
- ⑧ 駐車場運営および造園、植樹に関する事業
- ⑨ 航空思想の普及並びに観光に関する事業
- ⑩ 前各号に附帯する一切の事業

(2) 主要な事業内容

- ① 貸室業 航空会社並びに売店・飲食業のテナント
- ② 売店 土産品および酒、煙草販売
- ③ レストラン

(3) 株式の状況

- | | |
|------------|----------|
| ① 発行可能株式総数 | 30,000 株 |
| ② 発行済株式総数 | 20,000 株 |
| ③ 株主数 | 21 名 |

④ 大株主

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
宮 崎 交 通 株 式 会 社	7, 8 6 5 株	3 9 . 3 %
全 日 本 空 輸 株 式 会 社	4, 0 0 0	2 0 . 0
株 式 会 社 宮 崎 銀 行	1, 0 0 0	5 . 0
宮 崎 県	1, 0 0 0	5 . 0
株式会社日本航空インターナショナル	7 0 0	3 . 5
宮 崎 市	6 0 0	3 . 0
恒 吉 宏 三 郎	5 6 0	2 . 8
九 州 電 力 株 式 会 社	5 0 0	2 . 5
株 式 会 社 宮 崎 放 送	5 0 0	2 . 5
旭 化 成 株 式 会 社	5 0 0	2 . 5
フェニックスリゾート株式会社	5 0 0	2 . 5

⑤ 株式の移動

当期中における株式の移動はございません。

(4) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	持株比率	主 な 事 業 内 容
宮崎空港商事株式会社	10,000千円	100%	1. 土産品の斡旋及び製造販売 2. 観光用の農水産物の加工及び販売
株式会社 味のガンジス	10,000千円	100%	1. レストラン、喫茶店 2. 食料品卸し

(5) 取締役及び監査役

① 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	長 濱 保 廣	
常 務 取 締 役	木 下 孝 一	経理部担当
常 務 取 締 役	高 屋 靖 夫	総務部担当
常 務 取 締 役	鈴 木 敏 裕	営業部担当
常 務 取 締 役	森 田 裕 一	業務部担当
取 締 役	黒 木 郁 雄	営業部長
取 締 役	坂 本 直 美	宮崎空港商事株式会社 常務取締役
取 締 役	山 下 健 次	宮崎県県民政策部長
取 締 役	戸 敷 正	宮崎市長
取 締 役	塩 見 修	宮崎交通株式会社 代表取締役社長
取 締 役	小 辻 智 之	全日本空輸株式会社 執行役員福岡支店長
取 締 役	矢 崎 昌 二	株式会社日本航空インターナショナル 宮崎支店長
監 査 役	宮 田 穂 積	株式会社宮崎太陽銀行 代表取締役頭取
監 査 役	佐 藤 勇 夫	株式会社宮崎銀行 代表取締役会長

②取締役及び監査役に支払った報酬の額

区 分	支給人員(人)	報酬額(千円)	摘 要
取 締 役	11	64,702	株主総会(H13.6.19)により決議された報酬月額は800万円以内
監 査 役	2	2,400	株主総会(S57.6.18)により決議された報酬月額は50万円以内
合 計	13	67,102	

(注) 但し使用人兼務の使用人分は除く。

③ 社外役員に関する事項

該当事項はありません。

(6) 使用人の状況

区 分	使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	23(28)人	△2(+10)人	38.7 歳	15.5 年
女 子	87(33)人	△5(+ 5)人	25.3 歳	4.5 年
合 計	110(61)人	△7(+15)人	28.1 歳	6.8 年

(注) パート及び嘱託社員は () 内に記載しております。

(7) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 46 期	第 47 期	第 48 期	第 49 期
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度 (当期)
売 上 高	千円 4,806,081	千円 4,573,602	千円 4,423,914	千円 4,005,393
当 期 純 利 益	千円 139,783	千円 151,109	千円 101,812	千円 232,943
一株当たりの当期純利益	円 6,989	円 7,555	円 5,090	円 11,647
資 産 合 計	千円 7,470,218	千円 7,222,320	千円 6,897,054	千円 7,301,086
純 資 産 合 計	千円 1,622,980	千円 1,754,090	千円 1,835,902	千円 2,875,321

(8) 主要な借入先、借入額及び当該借入先が有する当社の株式数

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
株式会社宮崎銀行	1,593,598千円	1,000株	5.0%
株式会社宮崎太陽銀行	1,439,100千円	400株	2.0%
宮崎県(地域総合整備財団)	194,680千円	1,000株	5.0%
日本生命保険相互会社	162,500千円	—	—
三菱UFJ信託銀行株式会社	131,300千円	—	—
株式会社商工組合中央金庫	85,600千円	—	—
株式会社日本政策投資銀行	80,000千円	—	—
株式会社みずほ銀行	55,600千円	—	—
株式会社あおぞら銀行	23,500千円	—	—

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

資産の部			負債の部		
科目	金額		科目	金額	
流動資産	千円	千円	流動負債	千円	千円
		378,724			1,772,897
現金・預金	157,886		短期借入金	810,000	
売掛金	83,074		1年以内返済予定 の長期借入金	517,950	
売店商品	83,816		買掛金	236,386	
食堂材料	8,043		未払費用	50,675	
関係会社勘定	31,325		預り金	16,933	
雑流動資産	46,073		仮受消費税	569	
貸倒引当金	△ 31,495		前受収益	54,982	
			賞与引当金	45,066	
			リース債務	1,428	
			未払法人税等	38,905	
固定資産		6,922,361	固定負債		2,652,867
有形固定資産	(5,223,489)		長期借入金	2,437,928	
建物	4,645,963		退職給付引当金	85,699	
構築物	84,572		預り保証金	28,726	
機械装置	69,691		リース債務	5,178	
什器備品	58,606		役員退職慰労引当金	95,335	
車両運搬具	139		負債の部合計		4,425,764
庭園	30,639		純資産の部		
土地	303,333		(株主資本)		2,048,846
リース資産	4,469		資本金		200,000
建設仮勘定	26,072		資本金	200,000	
			法定準備金		50,000
無形固定資産	(5,555)		利益準備金	50,000	
ソフトウェア	2,012		剰余金		1,798,846
無形リース資産	1,713		任意積立金	1,400,000	
その他 の無形固定資産	1,829		繰越利益剰余金	398,846	
投資その他の資産	(1,693,316)		評価・換算差額等		826,475
投資有価証券	1,495,031		その他有価証券 の評価差額金	826,475	
子会社株式	10,000		純資産の部合計		2,875,321
出資金	188,284		負債・純資産の部合計		7,301,086
資産の部合計		7,301,086			

(注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 32,881千円 3. 有形固定資産の減価償却累計額 7,846,282千円
 2. 子会社に対する短期金銭債務 43,598千円 4. 担保に供している資産 4,726,213千円

損益計算書

(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)

科 目	金 額		
	収 入	支 出	損 益
	千円	千円	千円
貸 室 収 入	1,066,329		
売 上 収 入	2,846,356		
使用料及び手数料収入	92,707		
営 業 収 入 計	4,005,393		
売 上 原 価		1,813,073	
人 件 費		817,825	
諸 経 費		831,340	
償 却 費		285,348	
営 業 経 費 計		3,747,588	
営 業 利 益			257,805
受 取 利 息	71		
その他の営業外収入	19,529		
営 業 外 収 入 計	19,601		
支 払 利 息		74,479	
その他の営業外支出		4,865	
営 業 外 経 費 計		79,345	
営 業 外 損 失			59,743
経 常 利 益			198,061
特 別 利 益			
過年度損益修正益	537,903		
国庫補助金受贈益	24,703		
計	562,606		
特 別 損 失			
投資有価証券評価損		218,465	
役員退職慰労引当金		95,335	
貸倒引当金繰入		31,325	
過年度損益修正損		29,451	
減 損 損 失		28,942	
固定資産圧縮損		24,703	
計		428,224	
税引前当期純利益			332,443
法人税・住民税及び事業税			99,500
当 期 純 利 益			232,943

- (注) 1. 子会社に対する売上高 3,348 千円
 2. 子会社からの仕入高 654,771 千円
 3. 一株当たりの当期純利益 11,647 円

株主資本等変動計算書

当会計期間（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産の部合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計		
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			任意積立金	繰越利益剰余金				
平成22年3月31日残高	200,000	50,000	1,350,000	235,902	1,635,902	1,835,902	0	1,835,902
当期変動額	任意積立金の積立		50,000	△50,000	0	0		0
	株主配当金			△20,000	△20,000	△20,000		△20,000
	当期純利益			232,943	232,943	232,943		232,943
	有価証券評価差額金						826,475	826,475
当期変動額合計	0	0	50,000	162,943	212,943	212,943	826,475	1,039,418
平成23年3月31日残高	200,000	50,000	1,400,000	398,846	1,848,846	2,048,846	826,475	2,875,321

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式 ……移動平均法による原価法。

② その他の有価証券

市場価格のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの ……移動平均法による原価法。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品、原材料、仕掛品 ……先入先出法による原価法。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 建物

平成10年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法。

平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの

……法人税法に規定する旧定額法。

平成19年4月1日以後に取得したもの ……法人税法に規定する定額法。

② 建物以外の有形固定資産（リース資産除く）

平成19年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法。

平成19年4月1日以後に取得したもの ……法人税法に規定する定率法。

③ 無形固定資産（リース資産除く） ……法人税法に規定する定額法。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上。
- ② 貸倒引当金……売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上。
- ③ 賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度末の負担額を計上。
- ④ 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株 式 数	当事業年度増加 株 式 数	当事業年度減少 株 式 数	当事業年度末の 株 式 数
普通株式	20,000株	— 株	— 株	20,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成23年6月21日開催の第49回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 20,000千円
- ・ 1株当たりの配当金額 1,000円
- ・ 基準日 平成23年3月31日
- ・ 効力発生日 平成23年6月22日

3. その他の注記

- (1) 端数処理の方法……記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 特別利益に計上した過年度損益修正益は、過去、大規模修繕等に備え計上していた未払費用等の取崩額であります。

監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第49期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。

平成 23 年 5 月 20 日

宮崎空港ビル株式会社

監査役 宮 田 穂 積 ㊞

監査役 佐 藤 勇 夫 ㊞

以 上

